

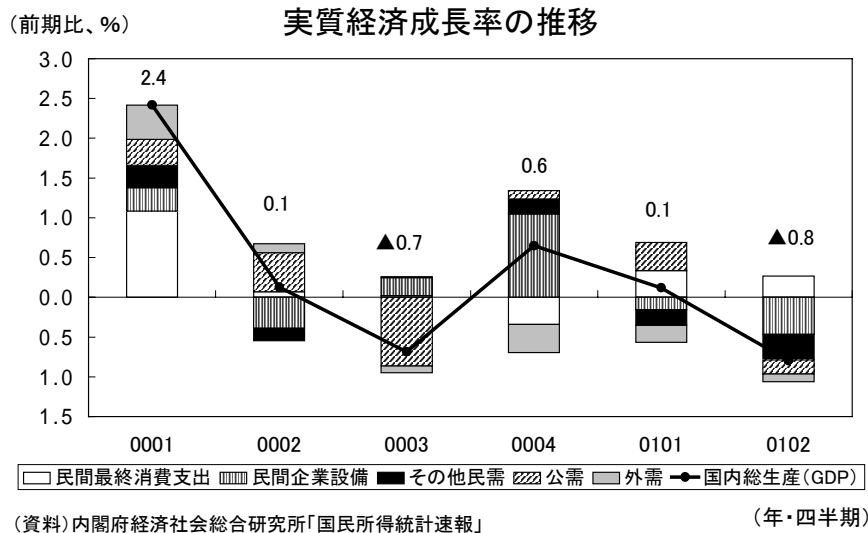
# Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

## QE 速報：4-6 月期は実質 0.8%の大幅マイナス成長

### <QE 速報：4-6 月期は大幅マイナス成長に>

1. 2001 年 4-6 月期の経済成長率は前期比実質 0.8% (年率 3.2%) となった (基礎研事前予測 9 月 5 日：前期比 1.1%)。設備投資が 2.8%となるなど民需が低迷したことによる。名目 GDP は前期比 2.7% (年率 10.3%) の大幅なマイナス成長となっている。
2. GDP デフレーターは前年同期比で 1.1%下落し、物価の下落基調が続いている。
3. 2001 年度政府経済見通しにおける実質経済成長率 1.7%を達成するには、7-9 月期以降前期比 1.4% (年率 5.7%) の成長が必要であり、達成は絶望的である。民需の低迷が予想される中で、ゼロ%成長を実現するだけでも前期比 0.3%の成長が必要であることからみて、2001 年度はマイナス成長となる可能性が高い。



研究員 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp  
 チーフエコノミスト 檀 浩一 (はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1 7F : (03)3597-8405  
 ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

## ＜今週の焦点＞ 4-6 月期 GDP マイナス 0.8% 成長

### 2001 年度はマイナス成長の可能性大

4-6 月期の実質 GDP は、前期比 0.8%（年率 3.2%）の大幅マイナス成長となった。名目 GDP は前期比 2.7%（年率 10.3%）で、物価の下落による名目経済の縮小が顕著となっている。

4-6 月期の実質成長率に対する寄与度は、国内民間需要が 0.5%、公需が 0.2%、外需が 0.1% であった。消費は前期比実質 0.5% の増加となったものの、設備投資が 1-3 月期の 0.9% に続いて 2.8% の減少となり、住宅投資も 8.8% の減少となったため、民間全体では減少となった。公需は公的固定資本形成が 4.1% の減少となったため、実質成長率を下押しした。外需は、米国向けを主因として輸出が 2.9% と減少を続ける一方で輸入の減少が 2.5% と相対的には小幅だったことから、成長への寄与度は 0.1% で引続き下押し要因となった。

### ＜需要項目別結果＞

（前期比、%）

	2000年1-3月期			2000年4-6月期		
	2次速報値 (6/11)	1次速報値 (8/16)	修正幅	1次速報値 (9/7)	当社予測 (9/5)	差
実質 GDP	0.1	0.2	+0.3	0.8	1.1	+0.3
（前期比年率）	( 0.5)	( 0.8)	(+1.3)	( 3.2)	( 4.4)	(+1.3)
内 需	( 0.3)	( 0.0)	(+0.3)	( 0.7)	( 0.9)	(+0.2)
（寄与度）	( 0.0)	( 0.4)	(+0.3)	( 0.5)	( 0.9)	(+0.4)
民 需	0.6	0.0	+0.6	0.5	0.3	+0.8
民間消費	5.2	5.2	0.0	8.8	6.1	2.7
民間住宅	0.9	1.0	+0.0	2.8	3.2	+0.3
民間設備	( 0.0)	( 0.0)	(0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)
民間在庫	( 0.4)	( 0.4)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.2)
公 需	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7	+0.2
政府消費	5.2	5.2	+0.0	4.1	1.5	2.6
公共投資	( 0.2)	( 0.2)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.3)	(+0.2)
財貨・サービスの純輸出	3.6	3.6	+0.0	2.9	4.5	+1.6
財貨・サービスの輸出	2.1	2.2	+0.1	2.5	2.7	+0.3
財貨・サービスの輸入						

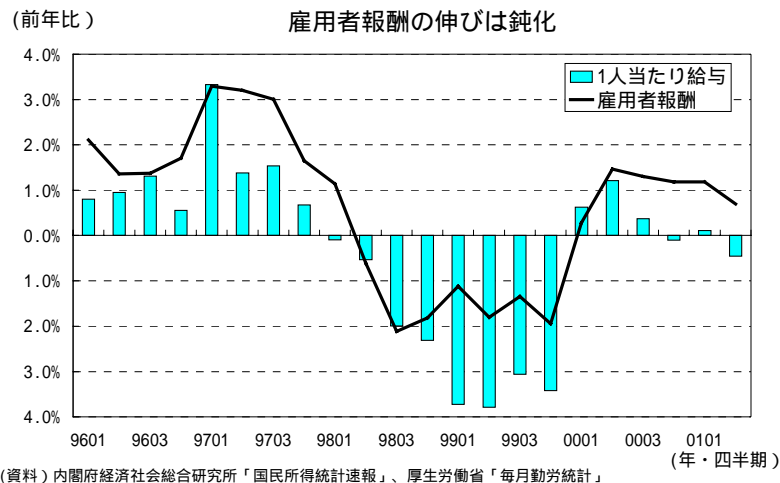
2001 年度政府経済見通しにおける実質経済成長率 1.7% を達成するには、7-9 月期以降前期比 1.4%（年率 5.7%）の高成長が必要であり、達成は絶望的である。設備投資の減少と雇用環境の悪化から消費の低迷が予想される中で、ゼロ% 成長を実現するだけでも前期比 0.3% の成長が必要であることからみて、2001 年度はマイナス成長となる可能性が高い。

### 物価下落による名目の縮小が顕著

GDP デフレーターは 4-6 月期も前年同期比 1.1% の下落となり、13 四半期連続で下落した。実質成長率は前期比 0.8% と大幅なマイナス成長だったが、名目成長率はこれをはるかに上回る 2.7% の大幅なマイナス幅となっており、物価下落による名目経済活動の縮小が顕著になっている。

る。個人消費は実質では前期比 0.5%の増加となったものの、名目では 1.2%の減少となっている。日銀は8月の金融政策決定会合で量的金融緩和を強化する方針を打ち出しているが、GDPデフレータの下落など、当面物価の下落基調は続きそうである。

雇用者報酬は、1998年1-3月期から99年10-12月期まで前年同期比で減少を続けたが、2000年には増加に転じ、1%台の増加を続けてきた。しかし、4-6月期は前年同期比0.7%と伸びが低下した。失業率が7月には5%に達し、有効求人倍率が2000年12月をピークに低下基調にあるなど、最近の雇用・所得環境は悪化傾向にある。毎月勤労統計で一人当たり給与の伸びを見ても、2000年初めにはそれまでの減少基調から増加となったが、最近では再び減少基調となっている。先行きも企業のリストラや不良債権処理に伴う失業の増加を勘案すると所得の増加は難しく、家計消費の改善の可能性は少ないだろう。



7-9月期についても、製造業の設備投資がさらに鈍化して企業設備投資もマイナスとなる可能性が高い。エアコン販売の好調など猛暑効果への期待もあるものの、8月以降関東圏では平均気温が低めとなるなど、全国的には必ずしも「猛暑」とは言えなかったことに加えて、パソコンの販売が低調となるなど消費は低迷している。GDP成長率は当分低迷が避けられないだろう。

昨年11月の「経済新生対策」で4.7兆円の社会資本整備が掲げられ、補正予算で2.5兆円の公共事業費が追加された。それにもかかわらず、4-6月期の公的固定資本形成が前期比実質4.1%と大幅に減少したことは、地方単独事業の減少が大幅であることを示唆しており、今年度から来年度にかけての公共事業の減少速度の調整が必要である可能性が高いだろう。

4-6月期のGDP発表を受けた2001年度改定経済見通しは9月13日に発表の予定です。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)